



命を守るエネルギー—資源教育(3)

—原発問題の授業構想：「歴史・地理的考察」編—

日本社会科教育学会第63回全国研究大会

2012年10月26日

(於 山形大学)

秋田大学 井門正美

1. 問題の所在

筆者は、日本社会科教育学会全国研究大会（第61回大会北海道教育大学札幌校、第62回大会東京学芸大学）において、社会系教科教育の原発問題への取組みについて発表した。

その中で、これまでのエネルギー資源教育について、国策に無批判に荷担しかねないエネルギー資源教育、学校・教師の危うさ等について指摘した。

その上で、原発問題については、総合的・多角的に問題を捉え考察し、授業実践を行うことの必要性を訴え、その研究実践の枠組を示した。

今回の第3回目の発表では、その枠組における第1の「歴史地理的視点」からの原発問題の考察を紹介する。特に、筆者の研究は社会科系教科の教師教育という観点から、公民科の講義を受講している学生・院生にこの問題をどのように捉えさせ、指導させるのか、という内容となっている。

2.これまでの学会発表

第61回大会

副題－社会系教科教育は原発問題にどう取り組めばよいのか

3.11後からの原発や放射能汚染・その対策に関する政府見解・広報並びにメディアによる報道を取り上げ、その問題点を指摘すると共に、問題を過小評価している政府やメディアに無批判なエネルギー資源教育の主な問題点を4つ示した。

第62回大会

副題－文部科学省の原子力・放射線等に関する副読本の批判的検討

文部科学省の副読本『わくわく原子カランド』『原子カワールド』『放射線について考えてみよう』『知ることから始めよう放射線のいろいろ』『知っておきたい放射線のこと』に対して、いくつかの批判研究を取り上げて、筆者による批判的検討を行った。

3. 命を守るエネルギー資源教育の枠組

新副読本では「放射線」に焦点化し、社会問題という側面を隠蔽する記述となっており、こうした副読本で学習させることは公平性、社会正義、倫理等からしても甚だ問題である。

今こそ、社会系教科教育は、原発事故により発生している様々な問題を見据え、改めて、グローバルで多角的な視点から世界や日本の資源・エネルギー政策を問い直し、私たちが資源・エネルギーとどう向き合い、利用すればよいのかを真剣に考える学習の構築に取り組む必要がある。

ここにこそ、社会系教科の総合力を発揮することができるのではないだろうか。

改めて、そのための枠組を提示する。

(1)エネルギー資源教育の枠組

教育内容の観点	内容	原子力エネルギー
歴史・地理的観点	人間が利用し活用してきたエネルギー資源の歴史を概観すると共に、エネルギー資源の歴史・地理的考察を行う。	原子爆弾・核実験と原子力の平和利用から原発ルネサンスまでの史的考察。世界の核施設や原発に関する地理的考察等。
政治・経済・法的観点	エネルギー資源に関する世界や日本の動向（争奪戦）について政治・経済、そして法的な観点から考察する。	原子力の平和利用や原発の推進について、政治や経済の動向を考察する。原子力をめぐる政財官学（原子力村）の構造などについて考察する。
エネルギー資源政策と科学技術の観点	科学技術革新とエネルギー資源の利用について考察する。	原子力や原発に関する技術を概観すると共に、その他のエネルギーに関する技術も取り上げ比較考察する。
生命安全と倫理的観点	政治経済的利益最優先ではない現世代と未来世代の命の安全と贈与を最優先するエネルギー資源の活用について考察する。	命の安全を最優先した利便性の追求という価値に基づき、循環可能なエネルギー活用を行う行動倫理について考察する。

(2)エネルギー・資源教育の観点

①地理的・歴史的観点

教育内容の観点	内容例	参考文献
歴史的内容	<p>アメリカの核開発やソ連との開発競争の中で、1953年12月8日、国連総会でアイゼンハワー大統領による原子力の平和利用が唱えられた。その翌年3月1日に第五福竜丸事件が起こり、日本では「反米」「反原子力」の運動が盛んになる。こうした中で、衆議院議員の正力松太郎（読賣新聞社主）とCIAが原子力に好意的で親米的世論を画策した。</p> <p>こうした、原子力の平和利用と原発推進、同時に核開発技術の獲得等について歴史的な考察を行う。</p>	<p>『アトミックソルジャー』(1982) 『ヒバクシャ・イン・USA』(1985) 『原発・正力・CIA』(2008) 『原発と原爆』(2012)</p>
地理的内容	<p>世界30カ国 429基（合計出力 年約39000万kW。日本原子力産業協会2013.7）の原発の位置や立地条件などを考察すると共に、日本における原発の位置、立地条件などを考察する。また、これまでの原発誘致運動についても考察する他、食糧資源という観点から、放射能汚染について、農産物、海産物などについての汚染状況や食産業の放射能汚染対策についても考察する。</p> <p>原発震災シミュレーションなどについて、GISを活用した防災・避難について考察する。</p>	<p>『「原発」を誘致しよう』(2001) 『原発のウソ』(2011) 『原発立地・大熊町民は訴える』(2012) 『地震・原発災害 新たな防災政策への転換』(2012)</p>

②政治・経済・法的観点

教育内容の 観点	内容例	参考文献
政治・法	<p>歴史的考察の箇所でも触れたが、原発導入の政治的経緯を考察すると共に、その後の原子力推進政策の展開を考察する。</p> <p>例えば、1954年3月2日（第五福竜丸事件翌日）、中曽根康弘氏によって国会に原子力予算が上程され、4日には衆院予算委員会を通過している（約3億円）という経緯や田中角栄氏が米国依存からの脱却を目指した石油と濃縮ウラン獲得の動向、そしてロッキード事件による失脚なども考察する。</p> <p>この他、福島県前知事佐藤栄佐久氏の『知事抹殺』や『福島原発の真実』での主張も考察することで、昨今の国の原発政策が考察できる。</p>	<p>『知事抹殺』（2009） 『原発スキャンダル』（2010） 『福島原発の真実』（2011） 『東電福島原発事故 総理大臣として考えたこと』（2012） 『原発と政治のリアリズム』（2013） 『原発政策を考える 3つの視点』（2013）</p>
経済・法	<p>経済的側面では、特に、電源三法（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法）に関する税金がどのように集められ、また、電源三法交付金としてどのように動いているのかなど考察する。交付金が原発立地地域の財政や経済に与える影響や、地域の人々の生活についても考察する。</p> <p>この他、電力会社の地域独占による収益構造やメディア広報戦略などについても考察する。</p> <p>なお、こうした法律自体の法としての適切さについても批判的に検討する。</p>	<p>『日本中枢の崩壊』（2011） 『原発のコスト』（2011） 『原発訴訟』（2011） 『司法は原発とどう向き合うべきか』（2012） 『原発と裁判官』（2013）</p>

③エネルギー政策と技術

教育内容の 観点	内容例	参考文献
エネルギー資源政策と科学技術	<p>国家や超国家的なエネルギー資源政策と科学技術について考察する。現在や未来のエネルギー資源政策、ビジョンが極めて重要であり、次ページで示す生命の安全と倫理的観点からエネルギー資源政策を行い、その価値から様々な科学技術を開発していく必要がある。</p> <p>こうした観点から、エネルギー資源としての枯渇性エネルギー（石炭、石油、原子力、天然ガス）、再生可能エネルギー（水力、太陽光・熱、風力、地熱、バイオマス、氷雪熱、温度差熱、有機廃棄物、波力、海洋温度差熱等）等について、グローバルな視野から、世界の先進地域と日本のエネルギーに関する技術や政策などを比較する。日本の国土の特色を活かすエネルギー政策が行われなければならない。</p> <p>国家の財政規模や人口、国土の特色等違いはあるが、デンマークやドイツなど、再生エネルギー比率を高めている国々から学ぶことが多いと考える。</p>	<p>『エネルギーと私たちの社会 デンマークに学ぶ成熟社会』（2002）</p> <p>『脱原発、再生可能エネルギー中心の社会へ』（2011）</p> <p>『原発と次世代エネルギーの未来が分かる本』（2011）</p> <p>「エネルギーの未来」『早稲田学報』（2013）</p>

④生命の安全と倫理的観点

内容構成の観点	内容例	参考文献
生命の安全と倫理的観点	<p>チェルノブイリ原発事故被災地の医療支援に携わった医師の菅谷氏は、ICRP(国際放射線防護委員会)の放射線による人体への影響(急性、晩発、遺伝)基準を取り上げて、ここには内部被曝による影響が抜け落ちていると指摘している。また、文科省の放射線に関する副読本も、「一度に100ミリシーベルト以下の放射線を人体が受けた場合、放射線だけを原因としてがんなどの病気になったという明確な証拠はありません」という甘い見解を示し、内部被曝については食べ物からの吸収程度で、その防御については全く記述がない。</p> <p>前掲の武田邦彦氏の被曝については少なくとも3～4倍で計算して対応するという指摘や、菅谷氏の内部被曝は体内での長期被曝になるという指摘など、危険性を訴える見解をしっかりと教える必要がある。</p> <p>また、生命の安全という価値を重視した倫理をベースにする必要がある。政治・経済・法等の各分野が倫理的行動を取らなければならない。政財界・司法・学会・報道等の倫理問題は「原発ムラ」に焦点化することで見えてくるだろう。特に、この倫理から捉えるならば、メディア報道を倫理から捉え直し、批判的検討を行う必要がある。</p>	<p>『死の灰と闘う科学者』(1982)</p> <p>『子どもたちを放射線から守るために』(2011)</p> <p>『人間と環境への低レベル放射線の脅威』(2011)</p> <p>『内部被曝の真実』(2011)</p> <p>『原子カマフィア』(2011)</p> <p>『これでわかるからだのなかの放射能』(2011)</p> <p>『原発事故緊急対応マニュアル』(2011)</p> <p>『原発テレビの荒野』(2012)</p>

4. 命を守るエネルギー資源教育の実践

(1) 2012年度における試行的実践

本実践は、昨年度(2012)の教職課程科目「公民科教育学概論」(前期)並びに「公民科内容学」(後期)で、すでに試行的に実践を行っている。原発問題については、下記の授業構想が学生から提示された。

- ① 「放射線とは」
- ② 「放射線と被ばく問題」 
- ③ 「原発は本当に必要なのか」
- ④ 「原子力発電所と再生エネルギーについて考える」
- ⑤ 「原子力と再生可能エネルギー」
- ⑥ 「原発と再生可能エネルギー」
- ⑦ 「原子力推進教育の実態」
- ⑧ 「安全神話と教育」
- ⑨ 「震災がれきを受け入れるか」

(2) 2013年度における実践

2013年度は、公民科教育学概論（前期）では、役割体験学習論に基づく公民科教育法についての講義を行い、その中で、原発関係では「 commons の悲劇」と「原発切抜帖」の2つの時間で扱った。その上で公民科内容学(後期)で、受講者は各視点を担当して文献研究（教材研究）を開始している。

役割体験学習

公民科教育における知識と行為の統一的な学習を図る

役割実体験学習とは、井門が提案する問題解決法で、「学習者が、ある役割（役柄）を担うことによって、考察対象の理解や問題の解決を図る方法」である。

例えば、模擬裁判では、学生は、いじめ問題の理解や解決のために、原告や被告、証人等の役柄を担って実践する。いじめPTSD事件の裁判を模擬的に体験することを通して、問題の核心や構造、いじめ被害者の痛みや加害者の行為の動機や背景、その保護者や学校設置者の法的責任など実感的に理解する。さらには、いじめ問題の解決策を探り提案する。役割体験学習は単なるロールプレイングではなく、社会的役割をより意図的に活用し、模擬体験のみならず、必要に応じて現実における役割体験（本物の裁判に傍聴人として参加等）も行なって問題解決に向かう点に特色がある。

なお、現実の問題解決法として活用する場合は「役割実践法」と呼び、「実践主体が、ある課題の対象となる役割（役柄）を意図的に設定した場や状況で実行することにより、考察対象の理解や問題の解決を図る方法」と定義している。

①公民科教育学概論（前期）の学習内容紹介

1) コモンズの悲劇

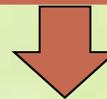
「コモンズの悲劇」とは、生物学者のG.ハーディンが『SCIENCE』誌⁽¹⁾に載せた論文のタイトルである。

コモンズとは200～300年前にイングランドに存在した共有地（牧草地）で、一般囲い込み令により19世紀に消滅している。ハーディンはこのコモンズの消滅をモチーフとして、その牧草地で牛飼い達が、各々内緒で一頭、また一頭と自分の牛を増やしていくうちに、牧草の供給が追いつかなくなり、ついにその牧草地は消滅してしまったという話を出し、地球規模の人口問題に警鐘を鳴らした。

このコモンズの悲劇は、牛飼いが共有財である牧草地を一定の条件（人間像：利己的主体、行動原理：利潤追求、社会ルール：自由・競争原理、資源：牧草地）で使用した結果として生じた悲劇を語っている。実は、この話の牧草地を共有財に置き換えて考えると、ミクロでローカルなレベルからマクロでグローバルなレベルまでの社会システムにおける共有財の使用に関する理論モデルとして活用できる。このモデルの条件設定を検討することにより悲劇を迎えないための方策を練ることも可能になる。すなわち、コモンズの悲劇は、私・共・公の在り方や公共性を考えるための極めて有効な理論モデルとなるのである。

(1) Garret Hardin, (1968), The Tragedy of Commons, Science, vol.162, pp.1243-1248.
(邦訳松井巻之助訳『地球に生きる倫理』佑学社1975年 247-263頁)。

社会システム論・意味論による



原発の再定義

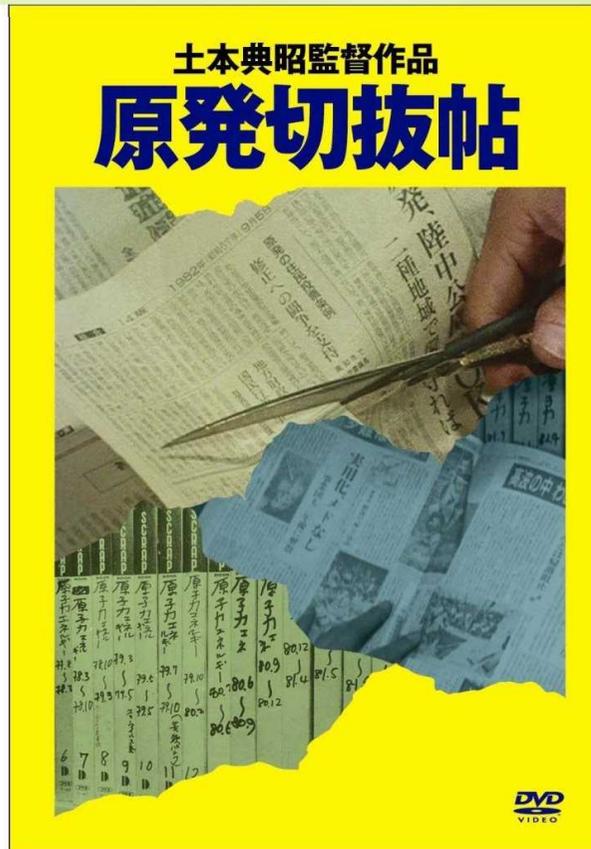
社会システムにおける原発とその廃棄物⇒「トイレの無いマンション」

国民から集金し、原発ムラの住人を富ませつつ、安全を脅かすシステム

2)原発切抜帖

新聞の切抜から、原爆投下からスリーマイル島原発事故、そして1982年までの時代を「原子力」をキーワードにして浮き彫りにしている。

日米等の施策の関わり、原発事故隠し等、様々な矛盾や問題が時系列の中で新聞記事を比較することで明らかになってくる。3.11以降の原発報道をこのドキュメンタリーと照らし合わせると、皮肉のようにも思われる。



原爆被爆体験国から原子力大国となった日本の戦後史を、新聞記事から紐解いた実験映画。広島への原爆投下、第五福竜丸の被爆事件、米国・スリーマイル島の原発事故など、新聞のベタ記事にクローズアップしながら原発大国化へのプロセスをたどる。(キネマ旬報社)

原発は、将来、原爆を作るための資源(プルトニウム)と技術を維持・開発するシステム

Amazonサイトから

②公民科内容学（後期）の学習内容紹介

教育内容の観点	担当者	文献
歴史・地理的観点	菊池繁樹 高林智也 千葉貴大	<p>『原子力発電』（武谷三男、岩波新書、1976年）</p> <p>『ヒバクシャ・イン・USA』（春名幹夫、岩波新書、1985）</p> <p>『カウントダウン・ゼロ 原爆兵士の黙示録』（T.サッフアー、O.ケリー著、訳者春名幹夫、社会思想社、1985年）</p> <p>『マンハッタン計画 プルトニウム人体実験』（広瀬隆、小学館、1994年）</p> <p>『チェルノブイリの森』（メアリー・マイシオ著、中尾ゆかり訳、NHK出版、2007年）</p> <p>『関西電力「反原発町長」暗殺指令』（斉藤真、宝島社、2011年）</p> <p>『原発を止めた町 三重・芦原原発37年の闘い』（北村博司、2011年、現代書館）</p> <p>『原発・正力・CIA』（有馬哲夫、新潮新書、2008）</p> <p>『原発と原爆』（有馬哲夫、文春新書、2012年）</p> <p style="text-align: right;">他多数</p>
政治・経済・法的観点	伊藤壮太郎 館岡裕介	<p>『私たちはこうして「原発大国」を選んだ』（武田徹、中公新書ラクレ、2011）</p> <p>『原発官僚—漂流する亡国行政』（七尾和晃、草思社、2011年）</p> <p>『原発労働記』（堀江邦夫、講談社、2011）</p> <p>『検証 原発労働』（日本弁護士会連合会、岩波ブックレット、2012）</p> <p>『新版原発を考える50話』（西尾漠、岩波ジュニア新書、2006）</p> <p style="text-align: right;">他多数</p>

教育内容の観点	担当者	文献
エネルギー資源政策と科学技術の観点	安保司	<p>『原発と上手につきあおうー原発報道に異議ありー』(二見喜章、ERC出版、2001)</p> <p>『原発と次世代エネルギーの未来がわかる本』(漆原次郎、洋泉社ムック、2011)</p> <p>『原発に頼らない社会へ』(田中優、ランダムハウスジャパン、2011)</p> <p>『脱原発再生エネルギー中心の社会へ』(和田武、あけび書房、2011)</p> <p>『今こそエネルギーシフト』(飯田哲也、鎌仲ひとみ、岩波書店、2011)</p> <p style="text-align: right;">他多数</p>
生命安全と倫理的観点	小間裕也 千葉貴大	<p>『ルポ 東京電力 原発機器一カ月』(奥山俊宏、朝日新聞、2011)</p> <p>『低線量内部被曝の脅威：原子炉周辺健康破壊と疫学的立証の記録』(ジェイ・マーティン・グールド著、肥田舜太郎、齋藤紀、戸田清竹野内真理共訳緑風出版 2011)</p> <p>『内部被曝の真実』(児玉龍彦、幻冬舎新書、2011)</p> <p>『子どもたちを放射能から守るために』(菅谷昭、亜紀書房、2011)</p> <p>『これでわかるからだのなかの放射能』(安斎育郎、合同出版、2011)</p> <p>『官邸から見た原発事故の真実』(光文社新書、田坂広志、2012)</p> <p>『原子カムラの陰謀：機密ファイルが暴く闇』(今西憲之+週刊朝日編集部、朝日新聞出版社、2013)</p> <p style="text-align: right;">他多数</p>

(1) 『カウントダウン・ゼロ』 菊池繁樹

本書は、核実験という実験台に知らぬ間に縛りつけられ、復員後、リンパ腺ガンや神経筋異常に苦しむ(一人は途中で死亡)は、ごく平均的な元アメリカ軍人の、国防総省や復員軍人局への告発の書である。オービル・ケリーとトーマス・サッファーは軍隊入隊に際しては忠誠心の強い、米国政府を心から信頼する、模範的アメリカ軍人であったが、彼らの当初の純粋な愛国心は、数多くの核実験に至近距離で立ち会わされることにより、次第に揺るぎ、復員後の原爆病発症により、自分たちが実験台として利用されたのだとの自覚を持つようになる。

アメリカ政府は、1945年の核実験「トリニティ」を皮切りに、1945年から、1962年の間に系235回の大気圏核実験を太平洋・ネバダ州で行うが、これに参加した軍人は25万人、民間人は15万人を数える。本書では、とりわけ、1952年の「ネバダシリーズ」から、1957年の「モーガン」までの核実験上での被ばく兵士の実情に光を当てて詳細なレポートをしている。

こののち、米国政府、実験場を太平洋に移し、「エニウエトク」や、ジョンソン島での実験を繰り返すが、二人の米兵士、それぞれ、この地で容赦ない被ばくにさらされることとなる。

1958年、アイゼンハワーは、大気圏核実験の停止を命ずるが、米国政府は、それ以後もこれら、愛国の精神に富む元兵士に対する傷病保障を地拒み続け、しかも、核実験に関する事実の隠ぺいを止めていない。

「被ばく者を出しながらのエネルギー生産でいいのか」という言葉には説得力があった。「一冊読んだだけでも問題意識が湧いて来るよね」も全くその通りで、実際、次の本を読むのが「楽しみ」になってきた。

(2) 「『原発切抜帖』の分析・考察」千葉貴大

配布資料参照

作成 千葉貴大

映像番号	取上新聞	掲載年月日	記事見出し	記事概要	ナレーション概要
1	朝日新聞	1945年8月7日	広島を焼爆	広島に焼夷爆弾をもつて攻撃した。	少年のころの記憶は、新型爆弾。子ども心にも相当なものと思った。
2		1945年8月11日	白衣を着て横穴壕へ	新型爆弾に対するいくつかの心得。	あのピカドンに初期防火とは驚きました。
3	朝日新聞	1945年8月16日	戦争終局へ聖断・大詔…	新二残虐ナル爆弾ヲ使用シテ	負けたという文字は一字もありません。
4	朝日新聞	1945年8月16日	玉音を拝して感涙嗚咽	玉音放送の内容について。また、今後の日本の動向について。	戦争が終わってほっとした。
5	朝日新聞	1945年8月16日	ウラン原子核の分裂	放射能について研究済み。	全部わかっていたのです。原爆の正体が。研究は爆弾を作るため。
29	朝日新聞	1949年11月4日	湯川博士にノーベル賞日本人で最初の栄誉	日本で初。内容は中間子論。	日本中が胸を湧かせ、元気になった。
30		1949年11月5日	その日の湯川博士	世界から注目されている。	平和利用の原子力は魅力的な響き。

一部抜粋

千葉君の考察

1980年代

- 人為的なミス
- 部品の欠陥
- 報告の遅れ
- 下請け作業員の被曝

2011年3月11日以降

- 人為的なミス
- 事故後の対応の遅れ
- 報告・発表の遅れ
- 下請け作業員の問題

1970年代 アメリカ

1950年代の核実験が影響と思われる患者が**急増**
スリーマイル島での原発事故

カーター大統領

「『原子力は安全』の認識を変えよ」という勧告

日本はアメリカの教訓を生かしていないのでは？

(3) 『原発と原爆－「日米英」核武装の暗闇－』 高林智也

プロローグ

原発は単なる電力生産工場ではない。－外交面、安全保障との関わりがある。日本側と外国側の歴史を見たところ、原発と核武装の関連が見えてきた。

筆者の観点－原発導入から今日にいたるまでの歴史的な流れを追うことで、原発と核武装の結びつきを明らかにする。

第1章 広島に原発を建設？

イエーツ案（1955、1月）－広島に原発を建設するよう提案。しかし、実現せず。マレー案（1954、9月）と類似しているが、マレー案では地点を限定しなかった。また、ジェイホプキンスの演説の一部を引用した。→「原子力のマーシャルプラン」を借用。

マレー案の背景－アトミックヒステリー。

イエーツは日本の核武装を想定していた。－原発によってプルトニウム獲得するため。

◎マレー案、イエーツ案、ホプキンスの演説は、第5福竜丸事件以後の反米・反原子力運動を沈静化するために必要であった。

アイゼンハウアー政権の「原子力を平和に」キャンペーンは、イエーツ案を支持しない。→あくまでも協力関係を結ぶだけであり、押しつけはしない。また、被爆者救済策を検討していた。（被爆者をモルモット扱いしていた背景から）

日本各地では、原発に対して賛否両論の意見が出た。→アメリカ政府が利用し、医療原子炉建設検討。しかし、日本政府は拒否。

沖縄原発－主権問題で見送り。原発被害者救済策の実行へ。主に資金援助であった。

第2章 なぜ、日本最初の原発はイギリス製だったか。

1956年7月、正力松太郎がイギリスから原発を輸入することを決めた。－プルトニウムの自由さ、原発やウラン燃料を使った独自の研究の2点から。

岸総理－自衛核武装合憲論提唱。正力のイギリスからの原発の輸入の決定と結びつく。

第3章 東海発電所と核武装

東海発電所－日本の原発第1号、民間企業同士の契約、問題ばかり起こる。（隠蔽工作）→イギリス政府の仲介。→イギリス製の原発や英政府に対してマイナスイメージ。

佐藤政権－核不拡散条約をとったが、核武装の潜在能力保持を支持。

第4章 ロッキード事件とウラン調達

アメリカが濃縮ウラン市場を独占－田中内閣、アメリカから濃縮ウランを大量に獲得。濃縮ウラン獲得を目的。アメリカに気を遣いながらの外交。ソ連とアメリカの考え。

第5章 角無き核大国へ

カーター大統領と福田総理の対決－日本の寄り切り勝ち。→1977年9月22日、東海再処理工場の運転開始。＝潜在的核武装開始。

レーガン大統領と中曽根総理の関係－原子力に関して同意を求める必要がなくなった。

筆者の考え－外交面のカードとして持っておくべき。原発の多様な役割に目を向けるべき。

(4) 『死の灰と闘う科学者』 (三宅康雄、岩波新書、1972年) 井門正美

1954年3月、ビキニ環礁におけるアメリカの水爆実験で、小さな漁船・第五福竜丸が被災した。日本の科学者たちはただちにこの事件に取り組み、非常な困難の下で、灰の本体、人体と船と魚の放射能汚染、さらには大気・海洋への影響まで解明した。折しも冷戦下、日本政府は科学者たちのこの努力を否定し、政治を科学の上に置いてその後の原子力行政を推し進めた。本書はこの全容を伝える実録である。(岩波書店解説より)

科学が創造をひらき、人々に平和と福祉をもたらす基盤は、科学者の自主性と、学問思想の自由である。これはたんなる理念状の要請ではない。むしろ、歴史がしめしている現実というべきものである。私たちが、数多くのにがい経験をもっているように、科学が自主性をうしない、利己的な政治・経済の道具としてもちいられるかぎり、科学の恩恵は保証されないばかりか、科学の諸悪からまぬがれることもできない。



戦後、日本学術会議の設立

科学と政治を互いに正しい座標軸に置くため

1955年12月 原子力三法成立 日本学術会議は「原子力の平和利用と公開・自主・民主」を重視 国立大学協会は原子力委員会設置法に大学の研究経費を含まないことを明記させ、原子力研究の政治からの独立を果たした。

5. エネルギー資源をめぐる情勢

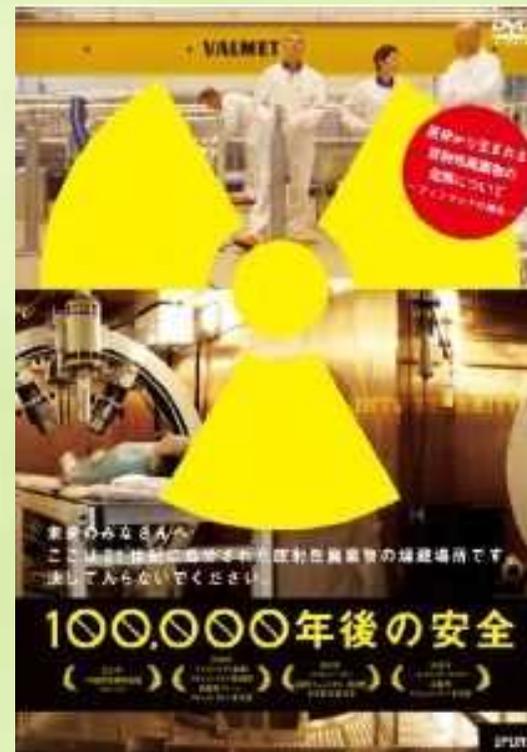
小泉元総理の「脱原発宣言」



<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/politics/499043.html>

今年8月にフィンランドを訪れ、高レベル放射性廃棄物を地下に埋めて10万年かけて無毒化する核廃棄物最終処分場「オンカロ」を視察したことに触れて「フィンランドには原発が4基しかないが、日本には50基もある。いまずぐ止めないと最終処理が難しくなる」と即時原発ゼロを訴えた。朝日デジタル2013. 9. 29より

気付くのは遅いけど、
気付かないよりずっと良い！



映画は、2011年4月2日公開
DVDは、2011年12月23日

Amazonサイトから

↑
こういうビデオを
小泉さんには
もっと早く見て欲しかった！！

10.13 No Nukes Day

日比谷公会堂と日比谷公園で開催



大江健三郎氏



鎌田慧氏



脱原発パレード・第9グループ

一般市民・NPO・労働組合など、
脱原発の一大行進となった。
*主催者発表約4万人、警視庁発表
9千人。
*若者より、熟年・高齢パワーが
漲っていた。

大行進も、小泉さんの木更津講演には
敵わなかった。テレビでは、NHK総合
が18時のニュースで1分間ほど放送し
ただけ。

6. まとめ



<http://sayonara-nukes.org/2013/10/131013/>

肥田舜太郎(92歳)

(日本被団協中央相談所前理事長／全日本民医連顧問)

「生きている間に今の原発の火を全部止めて死ぬ。これが今生きている日本人のみなさんの責任である」

札幌で頬を叩かれたり、目の前でちらつかされたりして、つい従ってしまう学者・研究者であってはならない！！

本日10月26日は何の日？

マツコデラックス生誕の日

井門正美生誕の日(1955)

脱原発の日